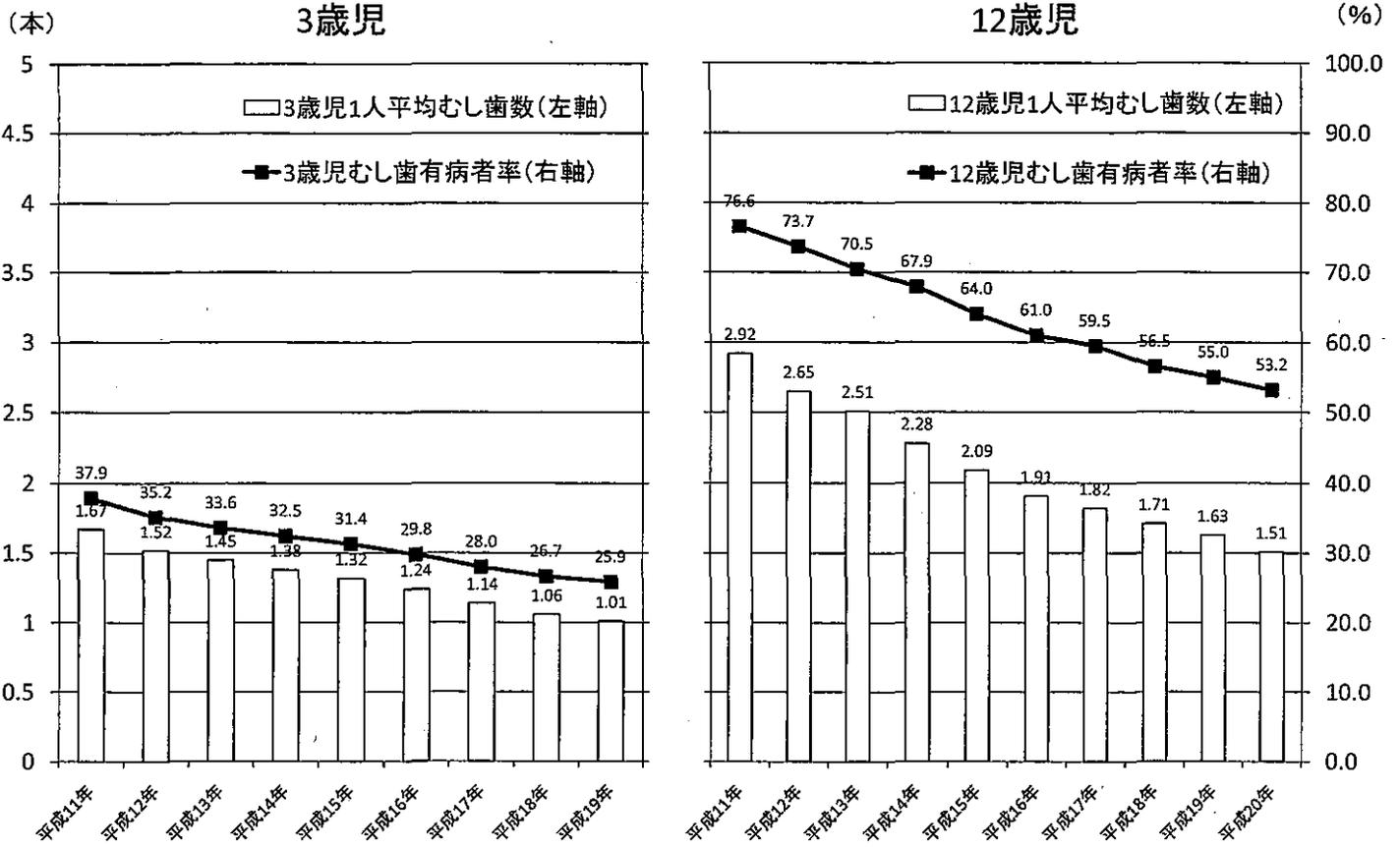


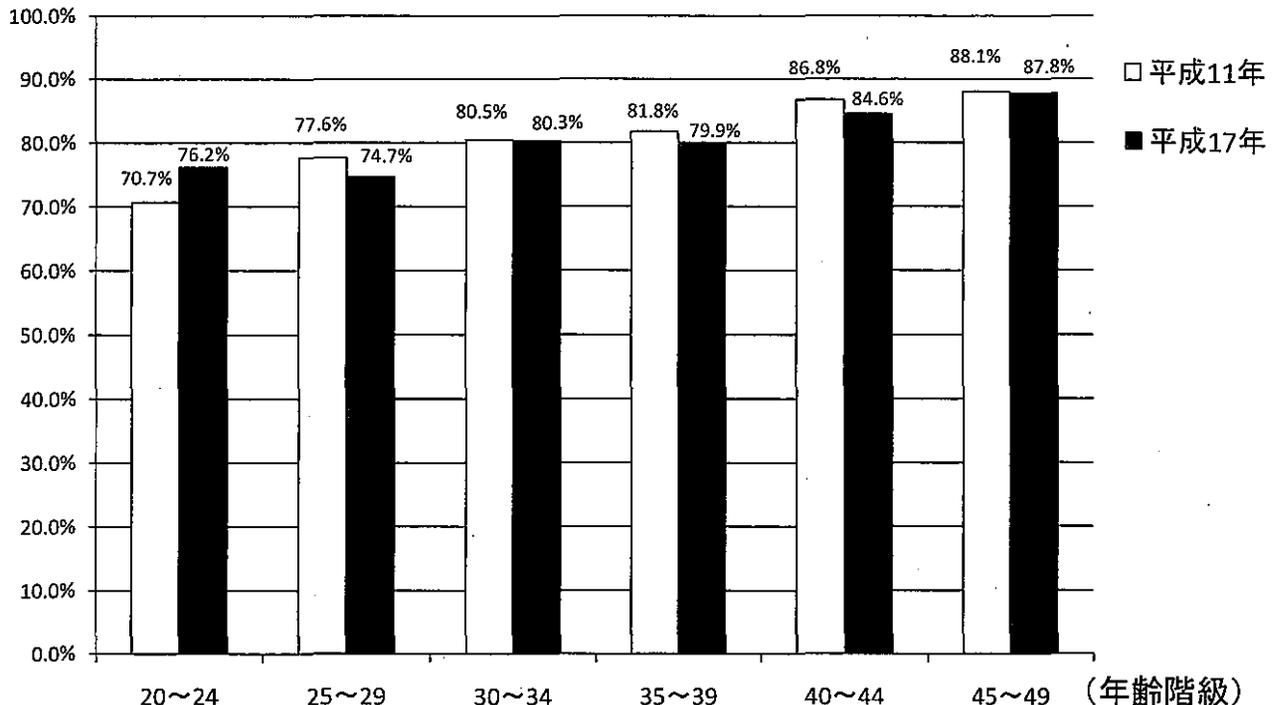
## 3歳児及び12歳児のむし歯の状況の推移



(出典)

3歳児: 歯科健康診査の結果(厚生労働省)、12歳児: 学校保健統計調査(文部科学省)

## 歯肉に所見のある者の割合



※歯肉に所見のある者とは、歯石の沈着や病的な歯周ポケットを有する者のこと。

出典: 歯科疾患実態調査

(予算担当部局用)

事業番号2-23

論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	8020運動特別推進事業			
予算額	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	470	百万円	470	百万円

事業予算についての論点等

過去4か年の予算・決算の推移 (億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度 (要求)
予算額	4.7	4.7	4.7	4.7
決算額	4.2	4.4	—	—
執行率 (%)	89.3	93.8		

- 各都道府県ごとに1,000万円程度の補助。
- 広報啓発活動が大半であり、あえて国費で都道府県ごとに措置する必要がないのではないか。
- 事業の実施主体は各都道府県の歯科医師会であることが多く、実質的に特定の団体に対する補助金となっているのではないか。  
(歯科医師会は約80億円の内部留保(19年度末会計検査院報告)を有している。)
- 1,000万円程度の広報啓発事業であれば、都道府県・市町村でも独自に行っているところが多いと考えられ、各自治体の判断に任せてもよいのではないか。

(都道府県での単独事業例)

- 歯たらし盛りの歯つらつしが推進事業(17年度 滋賀県 1,675万円)  
青年期から高齢期にわたる幅広い年齢層を対象に歯周疾患の予防を目的とした歯周疾患予防啓発冊子を作成。
- 健康なお口で元気に出産推進事業(18年度 群馬県 1,186万円)  
妊娠期の口腔の管理と生まれる赤ちゃんの歯を守るための正しい知識の普及を図るためのパンフレット作成。

担当府省名		文部科学省 総合科学技術会議		予算事業名		科学技術振興調整費（革新的技術推進費・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）	
担当局庁名		科学技術・学術政策局		上位施策事業名		科学技術システム改革の先導	
担当課・室名		科学技術・学術戦略官付（推進調整担当）		事業開始年度		①平成21年度（革新費） ②平成18年度（先端融合）	
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）		-		関係する通知、計画等		第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定） 「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成21年10月8日総合科学技術会議） 「平成22年度科学技術振興調整費概算要求方針」（平成21年10月8日総合科学技術会議）	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：） <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接〕（補助先、実施主体：①革新的技術推進費：大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究開発機関その他研究開発能力を有する国内の全ての機関、②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成：大学、独立行政法人） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）					
支出先が 独法、公 益法人等 の場合 (別紙)	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額
	積立金等の額		内訳		今後の 活用計画		
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	①革新的技術推進費：日本の研究開発がトップレベルにある「革新的技術」の研究開発について、年度途中等に機動的に資金を投入することによって、当初計画の前倒しや当初計画期間内で当初計画より先進的・高度な成果の創出などの研究開発の加速・梃子入れを行う。 ②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成：先端的な融合領域において、企業とのマッチングファンド（※1）方式により、社会的・経済的に大きな影響を及ぼす成果を創出する研究開発を行う拠点の形成を支援する。特に、入口から出口まで一貫した産学協働により、基礎研究から民間企業が行う応用研究開発の間の支援不足等の障壁を克服することを目指した我が国初の試みである。 (※1) マッチングファンド：市民、企業、行政等が資源を持ち合い、より規模の大きな活動を実現させるために共同となって寄付や補助金といった資金を提供しあう制度					
	対象 (誰/何を対象に)	①革新的技術推進費：総合科学技術会議が定める革新的技術について、公募年度において国からの研究開発資金を受けている大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究開発機関その他研究開発能力を有する国内の全ての機関 ②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成：大学、独立行政法人					
	事業/制度内容 (手段、手法など) ①革新費	【制度内容】 革新的技術に関する情報の収集、機動的に加速すべき技術の選定、研究計画の審査・採択・公表、課題の管理・評価の実施を総合科学技術会議が、選定された技術を対象に研究計画の公募の実施、採択結果の通知、革新的技術推進費の交付、額の確定等の予算の執行管理を文部科学省が実施する。 【その他特記事項】 年2回の公募・選定を行い、革新的技術推進費による研究開発の実施期間は、原則として交付決定後当該年度内。					
事業/制度内容 (手段、手法など) ②先端融合	【拠点化構想の公募】 (※新規公募は平成18年度～平成20年度。平成21年度以降は公募を実施していない。) 公募にあたっては、次の3点の内容を全てを含むことが条件。 ① 短期的な実用化を目指すのではなく、概ね10年～15年先を見通し、革新的な技術の開発並びに新産業の創出など、社会・経済的に大きな影響をもたらす可能性がある先端融合領域において、世界的な研究拠点を形成。 ② 大学等と企業が、計画段階から対等の立場で連携し、将来的に我が国の経済・産業の国際競争力の強化に寄与するような成果をもたらすことを明確に意識した研究開発を実施。 ③ 融合領域におけるイノベーションを担うために、次世代の研究者・技術者等の人材を育成。 【実施期間】 当初3年間は拠点の本格化に向けた絞り込みのための期間として位置付け、3年目（2年半後及び次年度の再審査へ参加する場合は3年半後）に再審査を行い、1/3程度に絞り込みを行う。絞り込み後、本格的実施に移行する課題はその後7年間継続実施。 【実施規模】 当初3年間：年間3億円程度（間接経費を含む）、本格実施後：年間5～10億円程度（間接経費を含む） 【再審査について】 ア 再審査に当たっては、以下の3つの視点を重視。 ①提案時に機関が示した目標（3年目）の達成状況（必要条件）、②協働機関との関係（研究資源等の貢献の程度等）、③研究成果の状況と見通し（絞り込み後の7年後にもたらされる市場・社会への影響の規模及びその実現可能性） イ 審査委員及び審査方法について 企業経営者や調査会社の専門家参加を得た作業部会により、書面審査、大学関係者を除いた場での民間企業等からの個別直接聞き取り、大学等からの聞き取りを実施。 ウ 再審査で、「再エントリー可能課題」とされた課題は、次年度の再審査への参加が可能（ただし、1回のみ）。「終了課題」とされた課題については、これまでの取組を整理し本プログラムによる取組を終了。 エ 次年度の再審査への参加を可能とされた課題及び終了課題は、再審査実施翌年度1年に限り、特任教員の雇用の一部継続の観点から5千万円程度を支援。 【中間評価について】 業務開始後7年目に中間評価を行い、目標が達成できているかどうか等について確認した上で、継続の可否を決める。						
①革新費	事業費	1000 百万円		職員構成		人件費	
	人件費	6 百万円		概算人件費 (平均給与×従事職員)		従事職員数	
	総計	1,006 百万円		担当正職員		6,100 千円	
				臨時職員他		千円	
						1.2	人
							人

事業番号3-20-(1) 施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省 総合科学技術会議	予算事業名	科学技術振興調整費（革新的技術推進費・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）	
担当局庁名	科学技術・学術政策局	上位施策事業名	科学技術システム改革の先導	作成責任者
担当課・室名	科学技術・学術戦略官付（推進調整担当）	事業開始年度	①平成21年度（革新費） ②平成18年度（先端融合）	科学技術・学術戦略官（推進調整担当）岡谷重雄

②先端融合	平成22年度概算要求額		人件費		
	事業費	7,760 百万円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員)	従事職員数
	人件費	6 百万円			
総計	7,766 百万円	臨時職員他	千円	人	

これまでの同様の予算項目の予算額等 (財源内訳/単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額	
	H19(決算額)	①- (革新費) ②5,571 (先端融合)		
	H19(決算上の不用額)	①- (革新費) ②49 (先端融合)		
	H20(決算見込額)	①- (革新費) ②6,982 (先端融合)		
	H21(当初予算)	①6,000 (革新費) ②6,390 (先端融合)		
	H21(補正予算)	-		
	H22概算要求	①1,000 (革新費) ②7,760 (先端融合)		

平成22年度予算内訳（補助金の場合は負担割合等も）

①革新的技術推進費 1,000百万円（定額）

②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成 補助金：7,760百万円（定額）

科学技術振興調整費による各実施機関への交付額と同等規模の負担を企業に求めている。（マッチングファンド方式）

事業/制度の必要性

①革新的技術推進費：我が国が、少子高齢化、環境・資源制約といった状況の中で、将来にわたって成長と繁栄を維持していくためには、優れた研究開発成果をいち早くイノベーションに結びつけ国際競争力を強化していく必要がある。しかしながら、研究開発動向にいつ大きな状況変化が生じるか分からないため、年度途中にあっても機動的に資金を投入し、研究開発を加速する本プロジェクトが必要である。

②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成：企業とのマッチングファンド方式により、基礎的段階から明確に市場化を見据えた応用研究までの一貫した研究開発や人材育成を行う産学連携の拠点を形成するものである。従来の産学協働の研究開発体制を抜本的に転換する我が国初の試みであり、社会的・経済的に大きな影響を与えることが期待されている。また、「基礎研究についての産業界の期待と責務(平成21年3月産業競争力懇談会(COCN))」において「産学官の協働により、次世代を担う研究者・技術者の育成を図りつつ、将来的な実用化を見据えた基礎的段階からの研究開発を行う拠点形成を目的としたものであり、効率的な運用を行うことで、ブレイクスルーの「場」としての機能を期待される。」との報告がなされるなど、産業界からもその必要性が認められている。

他省庁、自治体等における類似事業

①革新的技術推進費：最先端研究開発支援プログラム(総合科学技術会議)

②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成：大学等と企業が計画段階から対等の立場で連携し、企業に明確かつ同等な貢献を求めている、将来的な実用化を見据え基礎的段階から応用研究までを一貫して最長10年支援する拠点、当初の3年間を拠点の本格化に向けた絞り込みのための期間として位置付け、3年目に再審査を行い絞り込みを行う、等の特徴を有しており、他には見られないユニークな取組である。

他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担

①革新的技術推進費：各省等で進められている研究開発を単年度の機動的な予算投入により加速するもの。革新的技術推進費で研究開発の加速を受けた各研究機関は、次年度以降の予算の増額等に努めることにより加速状態を維持する。

②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成：企業に対し、研究資源の提供などの負担面についての明確な貢献を求めるなど、対等な立場での協働体制の構築を求めている。

活動実績 <先端融合のみ>	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	応募機関数	機関	45	26	21
	選定機関数	機関	9	9	3
	選定倍率	倍	5	2.9	7
	再審査	機関	-	-	平成18年度採択の9課題 →4課題に絞り込み
予算執行率 <先端融合のみ>		%	99.94	99.13	99.97

成果目標  
<①革新費>  
(現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)

(現状の成果)  
平成21年度の第1回公募について、平成21年6月30日から1ヶ月公募を実施し、総合科学技術会議において審査が行われているものの、最先端研究開発支援プログラムとの重複の可能性があることから、現時点で採択されていない。このため、平成21年度予算60億円のほとんどが未執行の状態。

(今後の方向性)  
最先端研究開発プログラムと革新的技術推進費はテーマ的、機能的に重複する可能性があることを踏まえ、  
①平成21年度第1回公募については、最先端研究開発支援プログラムの動向を踏まえて重複の排除に注意し対応するとともに、  
②平成22年度においては、最先端研究開発支援プログラムとの機能の重複排除を図りながら、平成22年度科学技術振興調整費概算要求方針に基づき、低炭素社会の構築に向けた革新的技術の加速に重点を置いて推進することとし、特に予算規模については、低炭素社会の構築に向けた革新的技術の動向を踏まえ、必要な予算規模で事業を実施する。

事業番号3-20-(1) 施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省 総合科学技術会議	予算事業名	科学技術振興調整費（革新的技術推進費・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）	
担当局庁名	科学技術・学術政策局	上位施策事業名	科学技術システム改革の先導	作成責任者
担当課・室名	科学技術・学術戦略官付（推進調整担当）	事業開始年度	①平成21年度（革新費） ②平成18年度（先端融合）	科学技術・学術戦略官（推進調整担当）岡谷重雄

**成果目標**  
 <②先端融合>  
 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)

(現状の成果)  
 平成18～20年度まで新規課題の採択を実施し、21課題を採択した。また平成20年度には平成18年度に採択された課題について再審査を行い、4課題を継続課題とした。これらの継続課題については支援終了後の波及効果として2020年頃までに、それぞれ以下の市場規模の創出につながるが見込まれており、社会・経済に非常に大きな影響を与える成果があがっている。  
 ・京都大学「高次生体イメージング先端テクノハブ」：「光超音波マンモグラフィ（※2）」について国内市場1892億円、世界市場106億ドルの市場規模の創出  
 ・東京女子医大「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」：「歯根膜の細胞シート（※3）」について国内市場290億円、世界市場17億ドルの市場規模の創出  
 ・東京大学「ナノ量子情報エレクトロニクス連携研究拠点」：「量子暗号鍵配布システム（※4）」について国内市場220億円、世界市場20億ドルの市場規模の創出  
 ・北海道大学「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」：「糖ペプチドがんワクチン（※5）」について国内市場749億円、世界市場60億ドルの市場規模の創出

(今後の方向性)  
 今後再審査が必要な課題について、提案時に機関の示した目標の達成状況、協働機関との関係、研究成果の状況と見通しの観点から再審査を行い、優れた取組を選抜する。選抜された継続課題については7年目に中間評価を実施するなど、課題管理を通じて引き続きイノベーションの実現性を追求していく。

(※2) マンモグラフィ：乳房X線撮影装置。(※3) 細胞シート：患者自身の細胞を結びつけた薄いシート。拒絶反応のない再生医療として期待。(※4) 量子暗号鍵配布システム：光子によって情報を伝達するシステムであり、盗聴が事実上不可能。(※5) ペプチドがんワクチン：アミノ酸が繋がった小さなペプチドと呼ばれる分子を用いて、免疫力を高めることによりがんを抑制する。

【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
東京女子医科大学「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」	-	・無血清培養下での新規培養基材 ・微細加工技術を用いた新規培養基材	・温度応答性培養皿(※6)の開発 ・角膜の細胞シートの欧州治験を開始	・細胞シートを移植する装置の設計検討
北海道大学「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」	-	-	・糖鎖を導入した新たな糖尿病治療薬候補化合物を開発 ・世界初の頭部用半導体PET(※7)の臨床応用を実現	・シオノギ創薬イノベーションセンターを建設 ・薬剤耐性菌に対する強い抗菌活性を有する糖修飾誘導体を創出 ・PETの機能画像を形態画像と融合して表示し、腫瘍の治療計画に利用できるシステムを開発

(※6) 温度応答性培養皿：培養した細胞シートを温度の違いによって傷付けることなく取り出すことが可能な培養皿  
 (※7) PET：体内の放射性を有する標的の動きを観察することにより生体の機能を観察する検査法

**事業/制度の自己評価**  
 (今後の事業/制度の方向性、課題等)

①革新的技術推進費：最先端研究開発支援プログラムとの機能の重複の可能性や平成21年度の予算執行の状況、また平成22年度科学技術振興調整費概算要求方針を踏まえ、適切に実施していく。

②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成：  
 一平成20年度に行った再審査において4機関を継続課題として絞り込みを行ったが、それらの取組の成果について多くのメディアで取り上げられるなど、世間の注目も高いものとなっており、産業界などからの期待に応えるためにも、今後予定している平成19年度採択課題及び平成20年度採択課題の再審査を適切に実施していく。  
 一また、開始後10年間という長期にわたる取組となる継続課題については、課題管理を通じて4年目以降の継続性や発展性を注視していくことが必要であり、7年目に行われる中間評価について適切に実施していく。

**比較参考値**

**特記事項**  
 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)

①革新的技術推進費  
 平成20年5月19日 「革新的技術戦略」  
 平成20年6月27日 「経済財政改革の基本方針2008」  
 平成21年10月8日 「平成22年度科学技術振興調整費概算要求方針」

②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成  
 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）において、イノベーション創出のための先端的な融合領域研究拠点の形成が掲げられており、それを受けて平成18年度より事業を開始。

※革新的技術推進費は平成21年度開始事業のため、活動実績や成果実績は未記載

○先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

【（独）日本原子力研究開発機構】

役員総数 (官庁OB/役員数)	4(0)/11 【※1】	常勤役員数	4(0)/11 【※1】	非常勤役員数	0(0)/0 【※1】	監事等	1(0)/2 【※1】
職員総数	4,671人	内、官庁OB	4(22) 【※1】	役員報酬総額	173,489千円 (H20年度実績)	官庁OB役員 報酬総額	65,877千円 (H20年度実 績)【※2】
積立金等の額	5,026百万円	内訳	21年度末見込み ・埋設処分業務勘定積立金(目的 積立金)：4,319百万円 ・電源利用勘定積立金：706百万 円		今後の 活用計画	・埋設処分業務勘定積立金 (目的積立金)：放射性廃棄 物の処分に充てる	

【※1】括弧内は現役出向者数であり、外数である。

【※2】数字は、官庁OBのみの役員報酬総額である。

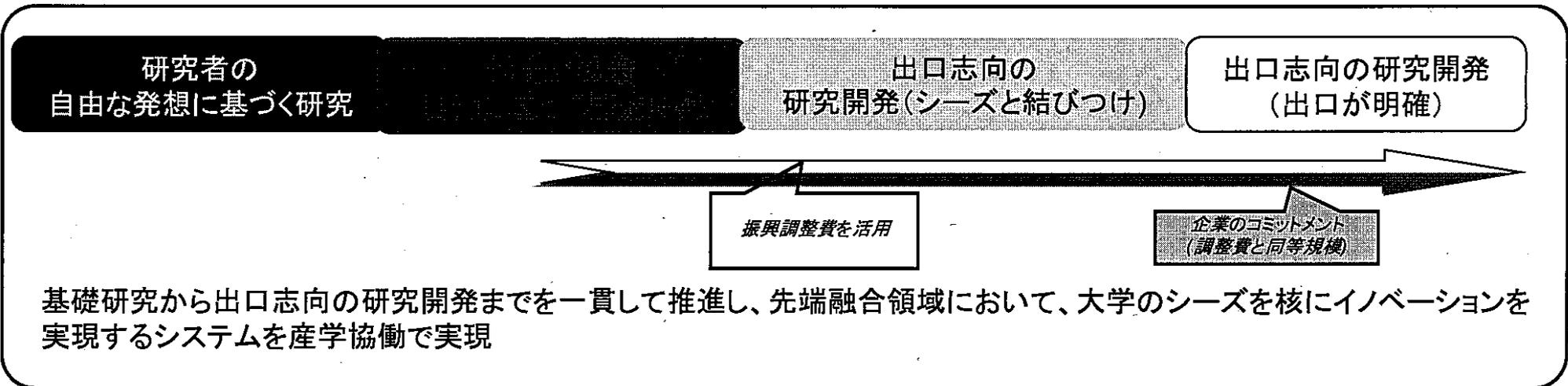
【（独）産業技術総合研究所】

役員総数 (官庁OB/役員数)	3/14	常勤役員数	3/13	非常勤役員数	0/1	監事等	1/2
職員総数	3,038人	内、官庁OB	31人(29) (0内は現役出向者)	役員報酬総額	231,567千円	官庁OB役員 報酬総額	50,177千円
積立金等の額	17,337百万円	内訳			今後の 活用計画	積立金等の大半は自己財源 で取得した固定資産の簿価 額。固定資産の減価償却に 伴い減少予定。	

※革新的技術推進費は平成21年度開始事業であり、現在審査中。

# 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

- 概要：イノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、企業とのマッチングファンド方式により、次世代を担う研究者・技術者の育成を図りつつ、研究開発を行う拠点の形成を支援し、新産業の創出等の社会・経済的に大きな影響を及ぼす成果(イノベーション)を創出する目的とした取組。入口から出口まで一貫した産学協働により基礎研究と民間企業が行う応用研究開発の間の隙間を克服することを目指す。
- 対象機関： 大学、独立行政法人(産業界との共同提案を義務化)
- 実施期間： ① 当初の3年間は拠点の本格化に向けた絞り込みのための期間  
② 3年目(2年半後及び次年度の再審査に参加する場合は3年半後)に再審査を行い1/3程度に絞り込み  
③ 本格的実施に移行する課題はその後7年間継続実施  
④ 業務開始後7年目に中間評価を実施
- 実施規模： 再審査までの3年間 年間3億円程度(間接経費を含む)  
本格的実施後 年間5～10億円程度(間接経費を含む)



課題名	機関名	再審査結果	協働機関
高次生体イメージング先端テクノハブ	京都大学	○	キャンノン(株)
再生医療本格化のための最先端技術融合拠点	東京女子医科大学	○	大日本印刷(株),(株)セルシード,オリンパス(株)
ナノ量子情報エレクトロニクス連携研究拠点	東京大学	○	シャープ(株),日本電気(株),(株)日立製作所,(株)富士通研究所,(株)QDレーザ
未来創薬・医療イノベーション拠点形成	北海道大学	○	塩野義製薬(株),(株)日立製作所,住友ベークライト(株),日本メジフィジックス(株),三菱重工業(株)
生体ゆらぎに学ぶ知的人工物と情報システム	大阪大学	△	オムロン(株),パナソニック(株),三菱重工業(株),(株)村田製作所,関西電力(株),他10社
ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点の形成	岡山大学	△	日東電工テクノカルコーポレーション,イーピーエス(株),桃太郎源(株),(株)島津製作所,他4社
少子高齢社会と人を支えるIRT基盤の創出	東京大学	△	トヨタ自動車(株),オリンパス(株),凸版印刷(株),(株)富士通研究所,三菱重工業(株),他2社
分析・診断工学による予防早期医療の創成	名古屋大学	△	日本ガイシ(株),オリンパス(株),富士通(株),伊藤忠商事(株),トヨタ自動車(株),古河電工(株)
半導体・バイオ融合集積化技術の構築	広島大学	×	エルピーダメモリ(株),(株)生体分子計測研究所,(株)サタケ,ローム(株),マツダ(株)
コ・モビリティ社会の創成	慶應義塾大学	—	日本電気(株),KDDI(株),沖電気工業(株),大日本印刷(株),(株)エフエム東京
フォトニクス先端融合研究拠点	大阪大学	—	(株)島津製作所,シャープ(株),日東電工(株),(株)三菱化学科学技術研究センター,IDEC(株)
システム疾患生命科学による先端医療技術開発	東京大学	—	(株)未来創薬研究所,オリンパス(株),富士フイルム(株),東レ(株),積水メテイクカル(株),他3社
マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学	—	(株)リコー,住友精密工業(株),トヨタ自動車(株),日本電波工業(株),パイオニア(株),他9社
先端融合医療レドックスナビ研究拠点	九州大学	—	(株)島津製作所,日本電子(株),大鵬薬品工業(株),田辺三菱製薬(株),HOYA(株)
ナノテック高機能フアイバー・連携・融合拠点	信州大学	—	(株)クラレ,東洋紡績(株),帝人フアイバー(株),小松精練(株),ルビコン(株),他7社
「光医療産業バレー」拠点創出	(独)日本原子力研究開発機構	—	浜松ホトニクス(株),ウシオ電機(株),(株)東芝,(株)島津製作所,(株)豊田中央研究所,他5社
次世代免疫制御を旨指す創薬医学融合拠点	京都大学	—	アステラス製薬(株)
海城生物工学の戦略的イノベーション創出	東京海洋大学	—	日本水産(株),三井造船(株)
翻訳後修飾プロテオミクス医療研究拠点の形成	横浜市立大学	—	(株)日立ハイテクノロジーズ,(株)島津製作所,(株)メテイクカル・プロテオスコープ,大鵬薬品工業(株)
光ネットワーク超低エネルギー一般化技術拠点	産業技術総合研究所	—	日本電信電話(株),(株)富士通研究所,古河電気工業(株),(株)トリマテイス
バイオプロダクション次世代農工連携拠点	神戸大学	—	旭化成ケミカルズ(株),月桂冠(株),コスモ石油(株),帝人(株),丸善製薬(株),三井化学(株),他5社

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	科学研究費補助金(特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S))					
担当局庁名	研究振興局	上位施策事業名	学術研究の振興	作成責任者				
担当課・室名	学術研究助成課	事業開始年度	昭和40年度	学術研究助成課長 山口敏				
根拠法令(具体的な条文(○条○項など)も記載)	-		関係する通知、計画等	第3期科学技術基本計画 (平成18年3月閣議決定)				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等: )							
	■補助金(直接)間接(補助先:研究者個人及び日本学術振興会 実施主体:研究者)							
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )							
支出先が独立法人等の場合(日本学術振興会)	役員総数(官庁OB/役員数)	1(1)/5 【※1】	常勤役員数	1(1)/4 【※1】	非常勤役員数	0(0)/1 【※1】	監事等	0(0)/2 【※1】
	職員総数	108	内、官庁OB	0(32) 【※1】	役員報酬総額	60,884千円 (平成20年度実績)	官庁OB役員報酬総額	18,239千円 (平成20年度実績) 【※2】
	積立金等の額	6.7億円	内訳	積立金 6.7億円		今後の活用計画	通則法及び個別法に基づき、承認を受けたものを除き、中期目標期間終了後に国庫納付	
事業/制度概要	目的(何のために)	<p>科学研究費補助金(以下「科研費」という。)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする競争的資金であり、ボトムアップの学術研究を支援する唯一の資金である。</p> <p>科研費においては、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定している。研究者は、研究の規模・内容等に応じて、例えば、最も小規模な基盤研究(C)から、(B)(A)と研究を進め、さらには国際的に評価が高い研究をより一層推進するための研究種目である基盤研究(S)や特別推進研究等へと順次研究を発展させることができるようになっている。</p> <p>また、「新学術領域研究」については、研究者が研究領域を設定し、グループで研究を推進するための研究種目であり、新たな学問分野の開拓を研究者グループ全体で進めることをその目的としている(なお、特定領域研究も同様の領域研究であるが、新規の募集を停止し、新学術領域研究への振替を進めている。)</p>						
	対象(誰/何を対象に)	大学等の研究者が行う学術研究を対象として研究費を補助。						
	事業/制度内容(手段、手法など)	<p>いずれの研究種目も大学等の研究者に対し広く公募を行っており、応募された研究課題については専門分野の近い複数の専門家が審査するピア・レビューで審査されている。</p> <p>特別推進研究等におけるピア・レビューでは、複数の審査委員による書面審査、ヒアリング審査を含めた委員会による合議審査など複数の段階による公正・透明な審査手続きで審査が行われ、研究者に研究費が支給される。</p> <p>なお、国が戦略目標を定め、その戦略目標のもと研究領域を設定し、研究を推進するようなトップダウン型の競争的資金とは異なり、「新学術領域研究」の場合、研究者同士が自由な発想に基づいて研究領域を設定し、グループにより研究を推進することとされている。</p>						
コスト	平成22年度概算要求額			人件費				
	事業費	57,115 百万円		}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	22 百万円			担当正職員	22,101 千円	3.5	人
総計	57,137 百万円		臨時職員他		千円		人	
これまでの同様の予算項目の予算額等(財源内訳/単位百万円)	年度	総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19(決算額)	48,402						
	H19(決算上の不用額)	-						
	H20(決算見込額)	49,898						
	H21(当初予算)	55,130						
	H21(補正予算)	-						
H22概算要求	57,115							
平成22年度予算内訳(補助金の場合には負担割合等も)	事業費である補助金は、全額「研究費」。定額補助。							

【※1】括弧内は現役出向者数であり、外数である。【※2】数字は、官庁OBのみの役員報酬総額である。

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	科学研究費補助金(特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S))		
担当局庁名	研究振興局	上位施策事業名	学術研究の振興	作成責任者	
担当課・室名	学術研究助成課	事業開始年度	昭和40年度	学術研究助成課長 山口敏	
事業/制度の 必要性	<p>科研費は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする制度であり、「大学や研究機関の教育力・研究力を世界トップレベルまで引き上げる」(マニフェスト)のために不可欠な制度である。平成21年10月の総合科学技術会議の見解においても、科研費については、「我が国の競争的資金の中核をなしており、引き続き積極的に拡充する必要がある。」とされている。</p> <p>科研費のうち、特別推進研究や基盤研究(S)に関しては、基盤研究(A・B・C)などで得られた研究成果を更に発展させ、世界をリードするような研究の推進を図るために必要であり、新学術領域研究についても、新たな学問分野を創成し、学術水準の向上を図るために極めて重要である。</p>				
他省庁、自治体等における類似事業	固有のものであり、同種・類似の制度はない。				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	科研費による成果の多くは、他のトップダウン型の競争的資金に引き継がれ、応用・開発研究を経て我が国の経済社会の発展につながっている。				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	採択件数	件	4,435	4,324	4,205
予算執行率	(注)予算執行率は、科研費予算全体でみると各年度とも100%であるが、該当研究種目のみで算出した場合、右欄のようになる。	%	76.1%	96.2%	96.2%
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>(現状の成果) 科研費は、大学等の研究のアクティビティを高めるための中核的資金であり、我が国の学術振興のために極めて重要な役割を果たしている。 科研費で支援した学術研究の成果は論文作成や学会発表等を通じて広く公表されている。基礎研究の分野も多く、その成果がただちに目に見えることは少ないが、科研費の成果が広く応用・展開され、社会基盤として生かされている例も多い(例えば、発光ダイオード、光触媒など)。 なお、我が国のノーベル賞受賞者もほとんどが過去に科研費の支援を受けており、その成果がその後の研究に大きく貢献した結果が受賞につながっている。</p> <p>(今後の方向性) 学術研究は長期的な観点で推進すべきものであり、単なる研究論文の数等のみで成果を論ずることは困難であるが、今後も研究成果が増加・蓄積し、発展するよう環境整備を今後とも進める必要がある。 我が国の大学等の学術研究は、日常的な教育研究活動を支える基盤的経費と、優れた研究を助成する科研費をはじめとする競争的資金の二本立ての支援体制(デュアルサポートシステム)によって進められてきたが、近年、大学等の基盤的経費の減が続いている中、科研費への応募件数が増加し、採択率が低下してきている。競争的資金の中核である科研費なしには大学等における学術研究が成り立たないという状況であり、本事業の着実な推進が一層求められている。</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	研究論文数(科研費全体)	件	160,011	187,222	-
	図書数(科研費全体)	件	11,846	19,887	-
産業財産権数(科研費全体)	件	2,264	3,562	-	
事業/制度の 自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	<p>科研費については、審査を担当する科学研究費補助金審査部会において、毎年度、審査終了後に審査や評価の実施方法等に係る検証を行い、その改善を次年度の取組に反映させるサイクルを確立している。同時に、科研費の現状や望ましい在り方等について検討する研究費部会においても絶えずチェックし、制度改正を行っている。また、外からも総合科学技術会議によりレビューが行われており、改善が求められている。</p> <p>このような中、研究費の早期交付、間接経費の措置、経費の機関管理の義務化、繰越し制度の活用など様々な制度改正を積極的に進めており、総合科学技術会議からは、「多くの競争的資金の中でも、特に先導的かつ積極的に制度改革に取り組んでおり、最も優れたシステムである」と評価されている。</p> <p>今後の課題としては、規模等を米国等に匹敵するまで引き上げることや予算の単年度主義の制約を克服すること等があげられる。</p>				
比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)	米国の全米科学財団(NSF)、英国のリサーチ・カウンシル、フランスの国立科学研究センター(CNRS)、ドイツのドイツ研究協会(DFG)など、欧米各国において、同様の手法により、学術研究支援事業が実施されている。				
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)	<p>○大正7年に我が国最初の研究助成制度として自然科学系の研究を支援する「科学奨励金」が創設された。以後、科学の振興を目的に、人文社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とするものとして拡充・発展し、昭和40年から現在の「科学研究費補助金」となった。</p> <p>○本事業は、第3期科学技術基本計画や教育振興基本計画において、「拡充を目指す」ことが閣議決定されている。</p> <p>○厳しい財政状況であることに鑑み、来年度予算に向けて公募中の研究種目2種目の募集を停止した。</p>				